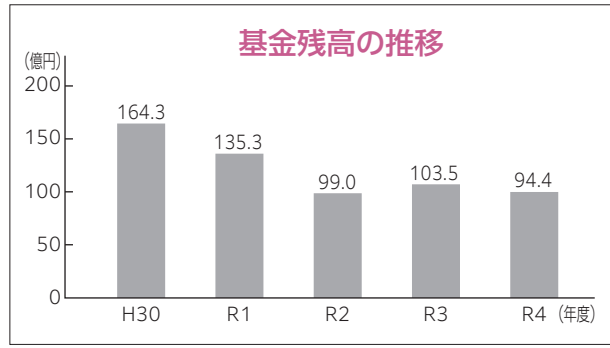


基金残高の推移

令和4年度の基金残高は、前年度から約9・1億円減少し、約94・4億円となりました。

主に市制施行70周年記念事業や新たな森林経営管理事業などに対し各種基金を活用しました。

なお、震災復興に充てる基金が、復興事業が進んだことにより減少したため、直近5年間の推移は減少傾向です。

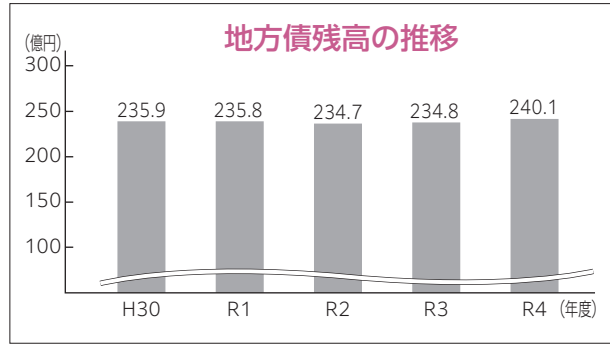


市債残高の推移

令和4年度の市債残高は、前年度から約5・3億円増加し、約240・1億円となりました。

主に市民文化会館舞台音響・空調設備更新事業や、通学路整備事業、第一中学校改築等事業などに対し市債を新規発行しました。

なお、適正な財政規模を見据えた起債の発行に留意していることから、直近5年間の推移はほぼ横ばいとなっています。



市の財政は健全？～健全化判断比率～

下表のとおり実質公債費比率、将来負担比率が早期健全化基準を下回っていることから、現時点では将来の財政運営に支障をきたす状態ではないと判断されます。

しかし、社会保障関係費や公共施設の修繕などの維持管理費がさらに増加することが見込まれるため、事業の見直しなど検証を進め、将来にわたり持続可能な財政運営を心掛けていきます。

健全化判断比率とは
財政の健全性を示しており、下表の4つの指標のうち、一つでも「早期健全化基準」以上の場合、議会の議決を経て、財政健全化に向けた計画を実行することになります。

さらに状況が悪化し、「将来負担比率」を除く3つのうち、いずれかが「財政再生基準」以上になった場合は、

指標	指標の意味	大船渡市の数値	早期健全化基準(黄色信号)	財政再生基準(赤信号)
実質赤字比率	普通会計における財政運営の深刻度	- (※1)	13.13	20.00
連結実質赤字比率	地方公共団体全体としての財政運営の深刻度	- (※2)	18.13	30.00
実質公債費比率	地方公共団体の資金繰りの程度	12.0	25.0	35.0
将来負担比率	地方公共団体の将来の財政を圧迫する程度	96.7	350.0	

(※1) 本市の普通会計で実質赤字額は生じていない。(※2) 本市の一般会計、特別会計等で全体実質赤字額は生じていない。

今後の課題

安定的な収入増に取組みます
歳入は、国、県の交付金や市債などの依存財源に頼っています。安定的な収入となる自主財源の確保に向けて、市税などの徴収率の向上、受益者負担の適正化などを図っていく必要があります。

また、ふるさと寄付金や、被災跡地の利活用による増収に努めます。



歳出の削減に取組みます
必要な施策を実施する一方で、費用の増大を招かないよう、職員定数の適正化や事務事業の効率化、経常的な支出の抑制などに取り組みほか、適時適切な建設事業などの実施に努める必要があります。

公営企業会計決算

水道

問い合わせ先=水道事業所(☎内線202)

6,362万円の黒字

(未給水地域解消のための配水管布設工事を実施)

大船渡市水道事業経営戦略に掲げた基本方針に基づき、未給水地域解消のための配水管布設工事や、老朽管を耐震管に更新する工事などを実施し、安全で安心な水道水を安定的に供給するよう努めました。将来にわたり持続可能な経営基盤強化を図るため、令和6年4月1日に簡易水道事業と統合し、水道事業として運営していく方針を定めました。

支出		収入	
減価償却費	3億7,996万円	水道料金	6億8,593万円
人件費	9,840万円	長期前受金戻入	6,360万円
委託料	5,835万円	下水道使用料徴収委託料	1,744万円
支払利息	5,365万円	その他の収入	1,657万円
動力・薬品費	4,795万円		
修繕費(※)	3,378万円		
資産減耗費	1,913万円		
その他の支出	2,870万円		
小計	7億1,992万円	小計	7億8,354万円
当年度純利益	6,362万円	当年度純損失	—
合計	7億8,354万円	合計	7億8,354万円

※修繕費には路面復旧費を含みます。

借方		貸方	
土地、建物、構築物、機械及び装置など固定資産	110億5,924万円	固定負債	52億9,882万円
現金預金、未収金など流動資産	16億2,047万円	未払金など流動負債	6億6,209万円
		繰延収益	21億2,365万円
		資本金	28億5,056万円
		資本剰余金	3億96万円
		減債積立金	5億635万円
		建設改良積立金	5億6,500万円
		利益積立金	1億500万円
		当年度未処分利益剰余金	2億6,728万円
合計	126億7,971万円	合計	126億7,971万円

簡易水道事業経営戦略に基づき、重要度に応じた設備更新工事や配水管布設替工事などを実施し、安定した給水確保に努めました。簡易水道事業は、地理的な要因で給水効率が悪く、水道料金のみでの経営が困難なことから、持続的な事業運営と経営基盤の強化を図るため、令和6年4月1日に水道事業と経営統合する方針を定めました。

借方		貸方	
土地、建物、構築物、機械及び装置など固定資産	31億2,570万円	固定負債	16億7,976万円
現金預金、未収金など流動資産	2億656万円	未払金など流動負債	2億3,433万円
		繰延収益	10億779万円
		資本金	5億6,704万円
		資本剰余金	16万円
		欠損金	△1億5,682万円
合計	33億3,226万円	合計	33億3,226万円

公共用水域の水質保全を図るため、未普及地域の解消に取り組むとともに、官民連携による包括的民間委託を実施し、水処理施設の改良と運転コストの削減を図りました。赤字の経営状況を改善し収支の均衡を図るため、令和4年度に経営戦略の見直しを行い、下水道使用料を改定する方針を定めました。

借方		貸方	
土地、建物、構築物、機械及び装置など固定資産	229億151万円	固定負債	109億1,985万円
現金預金、未収金など流動資産	8億9,914万円	未払金など流動負債	12億5,407万円
		繰延収益	111億4,684万円
		資本金	9億1,662万円
		資本剰余金	2億9,776万円
		欠損金	△7億3,449万円
合計	238億65万円	合計	238億65万円

簡易水道

問い合わせ先=簡易水道事業所(☎内線172)

6,803万円の赤字

(綾里浄水場活性炭ろ過設備の整備に着手)

支出		収入	
減価償却費	1億7,902万円	他会計補助金	1億3,405万円
委託料	5,151万円	水道料金	9,933万円
人件費	4,575万円	長期前受金戻入	6,306万円
資産減耗費	2,861万円	特別利益	184万円
支払利息	1,761万円	その他の収入	240万円
動力・薬品費	1,750万円		
修繕費(※)	1,121万円		
その他の支出	1,750万円		
小計	3億6,871万円	小計	3億68万円
当年度純利益	—	当年度純損失	6,803万円
合計	3億6,871万円	合計	3億6,871万円

※修繕費には路面復旧費を含みます。

下水道

問い合わせ先=下水道事業所(☎内線201)

7,386万円の赤字

(下船渡地区、猪川地区、立根地区に管渠を整備)

支出		収入	
減価償却費	6億3,600万円	他会計補助金	3億8,794万円
特別損失	1億8,800万円	長期前受金戻入	3億5,301万円
委託料	1億8,599万円	下水道使用料	2億1,186万円
支払利息	1億1,469万円	特別利益	1億5,288万円
人件費	4,238万円	その他の収入	331万円
修繕費	163万円		
その他の支出	1,417万円		
小計	11億8,286万円	小計	11億900万円
当年度純利益	—	当年度純損失	7,386万円
合計	11億8,286万円	合計	11億8,286万円